

## 「現実」に左右されるエネルギー転換を巡る議論と化石燃料の位置づけ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

今日の国際エネルギー情勢を見る上で最重要の要因がトランプ 2.0 の影響であることに異論を持つ人は少ない。次から次に繰り出されるトランプ大統領のイニシアティブは、国際政治・世界経済・安全保障問題を大きく揺さぶり、それらをも通して国際エネルギー情勢を揺り動かしている。世界は「トランプ劇場」の展開を固唾を飲んで注目している。

トランプ 2.0 におけるエネルギー分野に直接関わるイニシアティブとして、「パリ協定」から再離脱して気候変動問題に対して後ろ向きの姿勢を鮮明にしたことは、前バイデン政権からの大きな方向転換となり、世界の気候変動問題を巡る議論やそのモメンタムに多大な影響を及ぼすことになった。またその裏返して、化石燃料を（とりわけ自国の石油・ガスの供給拡大を）重視する「エネルギー・ドミナンス」を追求し、「掘って掘って掘りまくる (Drill, Baby, Drill)」ことを求めることは、米国エネルギー政策の最重要要素となった。

これらのエネルギー分野におけるイニシアティブは、トランプ 2.0 の根本的な政策スタンスである「Make America Great Again (MAGA)」と「America First」を実現・具体化していくための重要な構成要素に当たる、と見ることもできる。国際政治・世界経済・安全保障の分野で世界で最も大きな影響力を持ち、国際エネルギー秩序の中心的な存在を占めてきた米国のこうした動き・変化が、世界のエネルギー転換とその議論に多大な影響を及ぼすことは不可避であり、今後もその展開と影響に注目していく必要がある。

他方、足下で展開する「トランプ劇場」の影響に注目するだけでなく、より俯瞰的に、また時間軸を長くにとって、エネルギー転換の問題を考察することも重要である。その点、筆者は、2020年代はエネルギー転換を巡る世界の議論が、振り子の針が左から右へと大きく動いた激動の時期である、と見ている。それ以前の「低炭素化」への取り組みがエネルギー転換の中心であったところからの変化は、2020年より少し前、2019年に始まっていたように思われる。この時期は、若き環境活動家、グレッタ・トゥーンベリ氏が世界の注目を一身に集めた時であり、世界的な異常気象の頻発の中で気候変動対策の抜本的な強化がエネルギー問題の重要テーマとして大きく浮上した。そして、2020年にコロナ禍が世界を震撼させる中、脱炭素化のためのクリーンエネルギー投資促進が長期的な成長に資するのみならず、短期的な経済成長にも貢献する、との「グリーンディール」的な考えが世界に影響力を及ぼし、その中で、各国が次々に2050年（あるいはそれ以降）でのカーボンニュートラル実現を目指す宣言を発出、脱炭素化の潮流が一気に加速化した。

この流れは、さらに進展し、2021年にはIEAがその後のエネルギー転換を巡る議論に多大な影響を及ぼした、Net Zero Emission (NZE) シナリオによる分析を発表、世界全体として2050年にNZEを実現するためには世界がどう変わらなければならないかをエネルギー需給分析として明示することとなった。こうしたトレンドのいわば「ピーク」ともなったのが、2021年のCOP26であり、そこで成立した「グラスゴー気候合意」であったとも考えられるのである。もちろん、その後も脱炭素化がエネルギー転換を議論する上で極めて重要な要素であり続けたことも事実であるが、そこから振り子の針は振れ始めた。

2021年後半に始まった全てのエネルギー価格の同時多発的な高騰は、2022年のウクライナ危機発生で一気に加速・深刻化した。国際エネルギー市場の不安定化の中でエネルギー安定供給の確保がエネルギー政策の最重要課題に復帰することになり、現時点でのエネルギー供給の大宗を占める化石燃料の安定供給確保は喫緊の重要課題となった。また、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を目指すエネルギー転換が重視される中、それに伴うエネルギーコストの上昇を社会が容易に受け入れることができないのでは、との懸念が世界的に広がっていった。エネルギーコストの上昇が経済・社会問題となり、政治や選挙にも影響を及ぼすイシューとなった。

こうして、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を目指すエネルギー転換は、これまで以上に容易ならざる挑戦であることが意識され、そのプロセスは長期にわたること、その間、可能な限りエネルギーコストの上昇を抑制し、最小化することが重要である、との認識が強まっていった。その中で、化石燃料、とりわけ天然ガス・LNGはエネルギー転換の中で重要な役割を果たし続けるのではないかと、この見方が強まっていったように思われる。一時期は脱炭素化一色に染まったかに思われたエネルギー転換を巡る議論が、現実を直視して、徐々に変化を来したのである。

この流れの延長線上に生まれた極めて大きな影響力を持つ事象がトランプ大統領の復帰であり、トランプ 2.0 の政策遂行開始とその影響である。小論の冒頭で述べた通り、トランプ 2.0 の下でのエネルギー・気候変動問題に対する政策の影響は、少なくとも今後4年間の国際エネルギー情勢を大きく左右していくことになる。トランプ 2.0 の米国が気候変動対策や脱炭素化に後ろ向きな姿勢となり、化石燃料を重視していく方針を明確化していくことは、エネルギー転換を巡る世界の議論に多大な影響を及ぼしていくことになるだろう。

長期的な重要課題として、脱炭素化への取り組みそのものは継続されていくことは間違いない。しかし、長期にわたるエネルギー転換の中で重要な役割を果たし続けると見られる化石燃料への適切な対応・取り組みが重視される方向が明確になりつつある。例えば、国際石油メジャーの中には、一時期は化石燃料への投資を抑制し、再エネなどクリーンエネルギー投資に傾注する方針を示す企業もみられたが、事業ポートフォリオを見直し、特にガス・LNG分野の投資・事業を重視する経営戦略を示す方向での変化がみられている。

また、極めて興味深い動きとして、脱炭素化の潮流が加速していた時期には、化石燃料投資に関するファイナンスを抑制する方向で金融界の取り組みがみられた。2021年には金融界として脱炭素化を目指す国際的枠組み、Net Zero Banking Alliance (NZBA) が設立され、主要国の銀行が多数参加する状況となっていたが、トランプ政権発足を睨んで米国主要金融機関が NZBA からの離脱を次々に発表し、邦銀もそれに続く動きを示している。必要な化石燃料投資を実施していく上での制約が緩和されていく方向の動きである。こうした状況下、様々な機関・企業等による世界の長期エネルギー需給見通しの策定にもこれから影響が現れてくる可能性もある。これらの展開・帰趨も含め、エネルギー転換を巡る今後の世界の議論・事業活動が大いに注目されるところである。

しかし同時に、今まさに生じている様々な事象・現象も、それがそのままのモメンタムをもって長期的に継続するかどうか、予断は許されない。世界の政治情勢、経済情勢、気候変動被害の激化の状況、そして技術進歩とりわけイノベーションの有無などによっては、再びエネルギー転換を巡る世界の議論の振り子の針が大きく振れる可能性はありうる。むしろ、そうした大きな変化が再来する可能性も踏まえつつ、足下での変化に一喜一憂せず、為すべきことを着々と実施していくことが肝要でもある。エネルギー転換の成功をもたらす革新技術を成功裏に手に入れる主体が21世紀の国際競争で優位に立ちうる、という点を十分に理解し、戦略的な取り組みを実施・強化していくことは極めて重要である。

以上